

平成 21 年度

税 制 改 正 の 要 綱

租税及び印紙収入予算の説明

(第 171 回 国 会)

平成 21 年 1 月

財 務 省 主 税 局

平成 21 年度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 21 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 21 年度租税及び印紙収入予算額	5
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	14
5 酒 税	15
6 た ば こ 税	15
7 揮 発 油 税	16
8 石 油 ガ ス 税	16
9 航 空 機 燃 料 税	16
10 石 油 石 炭 税	17
11 電 源 開 発 促 進 税	17
12 自 動 車 重 量 税	17
13 関 税	18
14 と ん 税	18
15 印 紙 収 入	18

交付税及び譲与税配付金特別会計

16	地方揮発油税	19
17	石油ガス税(譲与分)	19
18	航空機燃料税(譲与分)	19
19	自動車重量税(譲与分)	20
20	特別とん税	20
21	地方法人特別税	20

国債整理基金特別会計

22	たばこ特別税	20
----	--------	----

第4 付 表

1	平成21年度一般会計歳入予算額	21
2	国民所得に対する租税負担率	22
3	直接税及び間接税等の比率	23
4	主要経済指標の見通し	24

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2	所得税納税人員の推移	26
3	基準割引率および基準貸付利率の推移	27
4	法人数の状況	28
5	企業収益の予測状況	29
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移	30

第 1 総 説

1 平成 21 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 21 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 461,030 億円
 で、これは平成 20 年度当初予算額に対しては △ 74,510 〃
 の減少である。また、これに特別会計分を加えた
 平成 21 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 478,155 〃
 である。

A 一 般 会 計

(1) 平成 20 年度当初予算額 535,540 億円
 (2) 平成 21 年度予算額
 ① 税制改正前収入見込額 458,880 〃
 平成 20 年度当初予算額に対する減収見込額 △ 76,660 〃
 ② 税制改正による増減収見込額 △ 4,350 〃
 内 訳
 (イ) 住宅・土地税制 △ 220 〃
 (ロ) 法人関係税制 △ 1,190 〃
 (ハ) 中小企業関係税制 △ 2,040 〃
 (ニ) 相続税制 △ 170 〃
 (ホ) 金融・証券税制 △ 50 〃
 (ヘ) 自動車課税 △ 680 〃
 ③ 揮発油税（社会資本整備事業特別会計分）を
 一般会計に組み入れることによる増収見込額 6,500 〃
 ④ 合計平成 21 年度予算額（①+②+③） 461,030 〃
 平成 20 年度当初予算額に対する減収見込額 △ 74,510 〃

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分 15,178 億円
 (2) 国債整理基金特別会計分 1,947 〃
 計 17,125 〃

C 合 計 (A + B)

478,155 億円

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の平成 21 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 21 年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 20 年度の我が国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にある。雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっている。

平成 21 年度においては、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」の実施や交易条件の改善による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待される。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、平成 20 年度に対する平成 21 年度税額の割合を 99%程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

営業等所得については、最近における課税実績等を勘案し、平成 20 年度に対する平成 21 年度税額の割合を 96%程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成 20 年度に対する平成 21 年度年税額の割合を 97%程度と見込んで算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、平成 20 年度に対する平成 21 年度年税額の割合を 98%程度と見込んで算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

(備考)

平成 21 年度の税制改正において、地方道路税を地方揮発油税に改める措置を講じることとされているため、5 頁及び 19 頁では地方道路税を含めて「地方揮発油税」と表記した。

第2 平成21年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成20年度 当初予算額	平成21年度					
		前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額	現行法によ る収入見込 額	税制改正等による 増減(△)収見込額		改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減(△) 収見込額
				税制改正に よる分	一般会計に 組み入れる ことによる 分		
	(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)	(6)=(3)+(4) +(5)	(7)=(6)-(1)
(一 一般会計)							
所得税							
源泉分	131,480	△ 4,660	126,820	△ 210	—	126,610	△ 4,870
申告分	31,310	△ 2,150	29,160	△ 50	—	29,110	△ 2,200
計	162,790	△ 6,810	155,980	△ 260	—	155,720	△ 7,070
法人税	167,110	△ 58,430	108,680	△ 3,240	—	105,440	△ 61,670
相続税	15,500	△ 110	15,390	△ 170	—	15,220	△ 280
消費税	106,710	△ 5,410	101,300	—	—	101,300	△ 5,410
酒税	15,320	△ 1,120	14,200	—	—	14,200	△ 1,120
たばこ税	8,940	△ 510	8,430	—	—	8,430	△ 510
揮発油税	20,860	△ 1,080	19,780	—	6,500	26,280	5,420
石油ガス税	140	△ 10	130	—	—	130	△ 10
航空機燃料税	890	△ 60	830	—	—	830	△ 60
石油石炭税	5,210	△ 110	5,100	—	—	5,100	△ 110
電源開発促進税	3,480	30	3,510	—	—	3,510	30
自動車重量税	7,150	△ 10	7,140	△ 680	—	6,460	△ 690
関税	9,390	△ 930	8,460	—	—	8,460	△ 930
とん税	100	—	100	—	—	100	—
印紙収入							
収入印紙	8,940	△ 1,720	7,220	—	—	7,220	△ 1,720
現金収入	3,010	△ 380	2,630	—	—	2,630	△ 380
計	11,950	△ 2,100	9,850	—	—	9,850	△ 2,100
合計	535,540	△ 76,660	458,880	△ 4,350	6,500	461,030	△ 74,510
(交付税及び譲与税配付 金特別会計)							
地方揮発油税	2,962	△ 150	2,812	—	—	2,812	△ 150
石油ガス税(譲与分)	140	△ 10	130	—	—	130	△ 10
航空機燃料税(譲与分)	162	△ 11	151	—	—	151	△ 11
自動車重量税(譲与分)	3,575	△ 5	3,570	△ 340	—	3,230	△ 345
特別とん税	125	—	125	—	—	125	—
地方法人特別税	5	8,725	8,730	—	—	8,730	8,725
合計	6,969	8,549	15,518	△ 340	—	15,178	8,209
(社会資本整備事業特別会計)							
揮発油税	6,825	△ 325	6,500	—	△ 6,500	—	△ 6,825
(国債整理基金特別会計)							
たばこ特別税	2,065	△ 118	1,947	—	—	1,947	△ 118
総計	551,399	△ 68,554	482,845	△ 4,690	—	478,155	△ 73,244

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額		155,980 億円
税制改正による減	△	260 "
差引予算額		155,720 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額		126,820 億円
税制改正による減	△	210 "
差引予算額		126,610 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成20年度の実績見込を基礎とし、平成21年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成20年度に対する平成21年度税額の割合を

99 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 96,440 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 570 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 97,010 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納税人員	4,265 万人
給与総額	2,050,440 億円 (1人当481万円)
給与所得控除額	588,550 億円
基礎控除額	162,080 "
配偶者控除額	42,620 " (有配偶者割合26%)
配偶者特別控除額	2,320 億円

扶 養 控 除 額	99,600 億円
	(平均扶養人員 0.5 人)
社会保険料控除、生 命保険料控除、障害 者控除等の額	237,940 億円
控 除 額 計	1,133,110 "
課 税 所 得 見 込 額	917,330 "
	(1人当 215 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	8,300 億円
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額	20,450 "
退職所得に対する税額	2,640 "
非居住者の所得に対する税額	3,730 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	500 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,360 "
計	38,680 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	143,990 "
から	
還付見込税額	△ 17,170 "
を差し引き	
現行法による平成 21 年度収入見込額を	126,820 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 210 "
を差し引き	
平成 21 年度予算額を	126,610 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額		29,160 億円
税制改正による減	△	50 "
差引予算額		29,110 "

A 平成 21 年分所得に対する申告所得税

平成 20 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 20 年度に対する平成 21 年度税額の割合を、業種別に

営業等	農業	その他	計
96%	100%	99%	99%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 27,540 億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 27,980 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	営業等	農業	その他	計
納税人員	万人 163	13	579	755
合計所得金額	億円 62,140	4,300	340,160	406,600
(1人当)	万円 (381)	(321)	(587)	(538)
基礎控除額	億円 6,190	510	22,010	28,710
配偶者控除額	億円 1,290	70	8,660	10,020
配偶者特別控除額	億円 90	0	430	520
扶養控除額	億円 4,530	570	9,220	14,320
(平均扶養人員)	人 (0.6)	(0.8)	(0.3)	(0.4)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 9,900	970	33,560	44,430
控除額計	億円 22,000	2,120	73,880	98,000
差引課税所得金額	億円 40,140	2,180	266,280	308,600
(1人当)	万円 (246)	(163)	(460)	(408)
算出税額	億円 7,020	200	46,720	53,940
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 140	10	680	830

	営業等	農業	その他	計
差引税額	6,880 ^{億円}	190	46,040	53,110
(1人当)	(42.3) ^{万円}	(13.8)	(79.5)	(70.3)
源泉徴収税額	1,880 ^{億円}	10	23,680	25,570
再差引税額	5,000 ^{億円}	180	22,360	27,540
B 過年所得分				
本年度収入見込額を とした。				1,790 ^{億円}
C 繰越滞納分				
本年度収入見込額を とした。				840 "
D 合計 (A + B + C)				
				30,610 "
から				
還付見込税額			△	1,450 "
を差し引き				
現行法による平成 21 年度収入見込額を とし、これから				29,160 "
税制改正による減収見込額			△	50 "
を差し引き				
平成 21 年度予算額を とした。				29,110 ^{億円}

(備考) 「その他」の再差引税額 22,360 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,210 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 530 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 15,620 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		108,680 億円
税制改正による減	△	3,240 "
差引予算額		105,440 "

A 申告分

平成 20 年度年税額（平成 20 年 4 月から 21 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 21 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 20 年度に対する平成 21 年度年税額（平成 21 年 4 月から 22 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

97 %程度

と見込み

平成 21 年度の年税額を 120,920 億円とし、これに、平成 21 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 21 年度申告見込税額を 120,570 "とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額を差し引き △ 220 "

平成 21 年度実際申告見込税額を 120,350 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 350 "を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 410 "を差し引いた額 120,290 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 119,680 "とした。

(注) 平成 20 年度に対する平成 21 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	95 %程度
物	価	99 "
輸	出	93 "
消	費	100 "

生産、物価、輸出及び消費の合算	97 %程度
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による本年度収入見込額を とした。	1,820 億円
C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	890 "
D 合計 (A + B + C)	122,390 "
から	
還付見込税額	△ 13,710 "
を差し引き	
現行法による平成 21 年度収入見込額を	108,680 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 3,240 "
を差し引き	
平成 21 年度予算額を	105,440 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 4 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 5 参照。

3 相 続 税

現行法による収入見込額		15,390 億円
税制改正による減	△	170 "
差引予算額		15,220 "

平成 20 年度の実績見込を基礎とし、平成 20 年度に対する平成 21 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
100 %	100 %	100 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
14,590 億円	1,170 億円	15,760 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 370 "

を差し引き

現行法による平成 21 年度収入見込額を 15,390 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 170 "

を差し引き

平成 21 年度予算額を 15,220 億円

とした。

なお、平成 21 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	47 千件	
納 税 人 員	121 千人	
課 税 財 産 価 額	117,450 億円	(1 件当 24,778 万円)
遺産に係る基礎控除額	39,160 "	
差 引 課 税 価 額	78,290 "	(1 件当 16,516 万円)
算 出 税 額	20,270 "	(1 件当 4,276 万円) (1 人当 1,673 万円) 平均税率 26 %
贈 与 税 納 税 人 員	242 千人	
課 税 財 産 価 額	21,410 億円	(1 人当 885 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	16,230 "	

差引課税価額	5,180 億円	(1人当 214 万円)
算出税額	1,160 "	(1人当 48 万円) 平均税率 22 %
合計算出税額	21,430 "	
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 6,400 "	
平成 22 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 5,780 "	
平成 20 年度以前分の平成 21 年度課税見込額	7,560 "	
物納見込額	△ 240 "	
延納見込額	△ 1,200 "	
延納分の本年度徴収決定見込額	860 "	
合計徴収決定見込額	16,230 "	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料 6 参照。

4 消 費 税

予 算 額 101,300 億円

平成 20 年度年税額（平成 20 年 4 月から 21 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 21 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 20 年度に対する平成 21 年度年税額（平成 21 年 4 月から 22 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

98 %程度

と見込み

平成 21 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を	99,980 億円
と、平成 21 年度の輸入に係る税額を	26,650 "
とし、これらに、平成 21 年 4 月から 22 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した	
平成 21 年度納税申告等見込額	133,260 "
のうち、収入歩合を 98%程度として	
本年度収入見込額を	130,590 "
とし、これから	
還付見込税額	△ 31,480 "
を差し引き	
繰越滞納分の本年度収入見込額	2,190 "
を加え	
平成 21 年度予算額を	101,300 億円

とした。

5 酒 税

予 算 額 14,200 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 21 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	622 千 kl	700 億円
し ょ う ち ゅ う	1,007 "	2,400 "
ビ ー ル	2,945 "	6,470 "
ウ イ ス キ ー 等	84 "	310 "
そ の 他	4,318 "	4,320 "
合 計	8,976 "	14,200 "

とし

平成 21 年度予算額を
とした。 14,200 億円

6 た ば こ 税

予 算 額 8,430 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 21 年度の課税見込を

数 量	税 額
2,393 億本	8,430 億円

とし

平成 21 年度予算額を
とした。 8,430 億円

7 揮 発 油 税

予 算 額 26,280 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 21 年度の課税見込を

数 量 税 額

54,078 千 *kl* 26,280 億円

とし

平成 21 年度予算額を
とした。 26,280 億円

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 130 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 21 年度の課税見込を

数 量 税 額

1,497 千 t 260 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）
を平成 21 年度予算額とした。 130 億円

9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 830 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 21 年度の課税見込を

数 量 税 額

4,179 千 *kl* 981 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 13 分の 11）
を平成 21 年度予算額とした。 830 億円

10 石油石炭税

	予 算 額	5,100 億円
最近における課税実績等を勘案して 平成 21 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
原 油	206,236 千kl	4,210 億円
そ の 他	—	1,590 "
合 計	—	5,800 "
とし、これから		
還付見込税額		△ 700 "
を差し引き		
平成 21 年度予算額を		5,100 億円
とした。		

11 電源開発促進税

	予 算 額	3,510 億円
最近における課税実績等を勘案して		
		3,510 億円
を平成 21 年度予算額とした。		

12 自動車重量税

	現行法による収入見込額	7,140 億円
	税制改正による減	△ 680 "
	差 引 予 算 額	6,460 "
最近における課税実績等を勘案して		
平成 21 年度収入見込額を		10,710 億円
とし、このうち		
現行法による平成 21 年度一般会計分収入見込額 (同上の 3 分の 2) を		7,140 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額		△ 680 "
を差し引き		
平成 21 年度予算額を		6,460 億円
とした。		

13 関 税

	予 算 額	
		8,460 億円
最近における課税実績、輸入見込等を勘案して		
平成 21 年度収入見込額を		
食 料 品		4,040 億円
原 料 品		220 "
加 工 製 品		4,200 "
合 計		8,460 "
とし		
平成 21 年度予算額を		8,460 億円
とした。		

14 と ん 税

	予 算 額	
		100 億円
最近における収入状況等を勘案して		100 億円
を平成 21 年度予算額とした。		

15 印 紙 収 入

	予 算 額	
		9,850 億円
最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して		
平成 21 年度予算額を		
収 入 印 紙		7,220 億円
現 金 収 入		2,630 "
合 計		9,850 "
とした。		

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方揮発油税

	予 算 額	2,812 億円
最近における課税実績等を勘案して		
平成 21 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	54,078 千ℓ	2,812 億円
とし		
平成 21 年度予算額を		2,812 億円
とした。		

17 石油ガス税（譲与分）

	予 算 額	130 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		
のうち		260 億円
石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1）		130 億円
を平成 21 年度予算額とした。		

18 航空機燃料税（譲与分）

	予 算 額	151 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		
のうち		981 億円
航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 13 分の 2）		151 億円
を平成 21 年度予算額とした。		

19 自動車重量税（譲与分）

現行法による収入見込額		3,570 億円
税制改正による減	△	340 "
差引予算額		3,230 "
自動車重量税において見込んだ収入見込額		10,710 億円
のうち		
現行法による平成 21 年度自動車重量税（譲与分）収入見込額（同上の 3 分の 1）を		3,570 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	340 "
を差し引き		
平成 21 年度予算額を		3,230 億円
とした。		

20 特別とん税

予 算 額		125 億円
最近における収入状況等を勘案して		125 億円
を平成 21 年度予算額とした。		

21 地方法人特別税

予 算 額		8,730 億円
最近における法人事業税の課税実績等を勘案して		8,730 億円
を平成 21 年度予算額とした。		

国債整理基金特別会計

22 たばこ特別税

予 算 額		1,947 億円
最近における課税実績等を勘案して		
平成 21 年度の課税見込を		
数 量		税 額
2,393 億本		1,947 億円
とし		
平成 21 年度予算額を		1,947 億円
とした。		

第 4 付 表

1 平成 21 年度一般会計歳入予算額

		(単位 億円)		
区	分	平成 21 年度予算額	平成 20 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入		461,030	535,540	△ 74,510
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入		161	161	0
政 府 資 産 整 理 収 入		2,630	2,816	△ 187
雑 収 入		88,720	38,581	50,138
公 債 金		332,940	253,480	79,460
前 年 度 剰 余 金 受 入		—	35	△ 35
合 計		885,480	830,613	54,867

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,032,410	283,688	158,938	442,626	14.0	21.8
56	2,118,783	304,551	173,255	477,806	14.4	22.6
57	2,200,091	320,031	186,286	506,317	14.5	23.0
58	2,312,854	341,621	198,413	540,034	14.8	23.3
59	2,431,547	367,748	214,939	582,687	15.1	24.0
60	2,610,890	391,502	233,165	624,667	15.0	23.9
61	2,680,934	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,818,190	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	3,039,679	521,938	301,169	823,107	17.2	27.1
平成元	3,222,073	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,483,454	627,798	334,504	962,302	18.0	27.6
3	3,710,808	632,110	350,727	982,837	17.0	26.5
4	3,693,236	573,964	345,683	919,647	15.5	24.9
5	3,690,327	571,142	335,913	907,055	15.5	24.6
6	3,740,795	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
7	3,742,775	549,630	336,750	886,380	14.7	23.7
8	3,806,211	552,261	350,937	903,198	14.5	23.7
9	3,819,989	556,007	361,555	917,562	14.6	24.0
10	3,689,215	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,643,409	492,139	350,261	842,400	13.5	23.1
12	3,718,039	527,209	355,464	882,673	14.2	23.7
13	3,613,335	499,684	355,488	855,172	13.8	23.7
14	3,557,610	458,442	333,785	792,227	12.9	22.3
15	3,580,792	453,694	326,657	780,351	12.7	21.8
16	3,638,976	481,029	335,388	816,417	13.2	22.4
17	3,658,783	522,905	348,044	870,949	14.3	23.8
18	3,735,911	541,169	365,062	906,231	14.5	24.3
19	3,747,682	526,558	402,668	929,226	14.1	24.8
20 補正後	3,690,000	480,007	393,701	873,708	13.0	23.7
21 予 算	3,677,000	478,155	367,601	845,756	13.0	23.0

- (備考) 1 国民所得は、昭和25年度以前は「国民経済計算(53SNA)」、昭和30年度から昭和54年度までは「国民経済計算(68SNA)」及び昭和55年度から平成19年度までは「国民経済計算(93SNA)」による実績額であり、平成20年度及び平成21年度は「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成19年度までは決算額、20年度は補正(第2号)後予算額、21年度は予算額によった。
- 3 地方税は、平成19年度までは決算額、20年度及び21年度は見込額である。
- 4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成21年度の計数は、以下のとおりである。

21 予 算 3,677,000 469,425 375,697 845,122 12.8 23.0

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直 接 税 比 率	間 接 税 等 比 率			
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20 補正後	480,007	100	282,325	58.8	197,682	41.2
21 予 算	478,155	100	285,110	59.6	193,045	40.4

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税 所得税（譲与分を含む。）、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

3 地方法人特別税を除いた場合の平成21年度の計数は、以下のとおりである。

21 予 算	469,425	100	276,380	58.9	193,045	41.1
--------	---------	-----	---------	------	---------	------

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	19年度 (実績)	20年度 (実績見込み)	21年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				20年度		21年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	515.9	509.4	510.2	△ 1.3	△ 0.8	0.1	0.0
民間最終消費支出	291.9	293.8	291.9	0.6	0.2	△ 0.6	0.4
民間住宅	16.6	16.2	16.9	△ 2.7	△ 4.1	4.9	4.7
民間企業設備	82.7	79.4	76.1	△ 3.9	△ 4.7	△ 4.2	△ 4.2
民間在庫品増加()内は寄与度	3.0	2.9	3.1	(△ 0.0)	(△ 0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	113.7	114.4	117.0	0.6	△ 0.5	2.3	2.5
政府最終消費支出	93.1	94.1	96.1	1.0	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	20.4	20.0	20.6	△ 1.5	△ 3.7	2.9	2.2
財貨・サービスの輸出	92.2	88.7	82.1	△ 3.8	△ 0.2	△ 7.5	△ 3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	84.2	85.9	77.0	2.0	△ 1.5	△ 10.4	△ 1.5
内需寄与度	—	—	—	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.3	0.3
民需寄与度	—	—	—	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.3
公需寄与度	—	—	—	0.1	△ 0.1	0.5	0.6
外需寄与度	—	—	—	△ 1.0	0.2	0.4	△ 0.3
国民所得	374.8	369.0	367.7	△ 1.5	—	△ 0.3	—
雇用者報酬	265.7	264.4	263.4	△ 0.5	—	△ 0.4	—
財産所得	16.6	15.6	15.3	△ 6.0	—	△ 2.0	—
企業所得	92.5	89.0	88.9	△ 3.8	—	△ 0.1	—

2 労働・雇用	19年度 (実績)	20年度 (実績見込み)	21年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				20年度	21年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,668	6,625	6,605	△ 0.7	△ 0.3
就業者総数	6,414	6,350	6,295	△ 1.0	△ 0.8
雇用者総数	5,523	5,515	5,490	△ 0.2	△ 0.4
完全失業率	3.8	%程度 4.2	%程度 4.7	—	—

3 生産	19年度 (実績)	20年度 (実績見込み)	21年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 2.6	%程度 △ 5.5	%程度 △ 4.8

4 物価	19年度 (実績)	20年度 (実績見込み)	21年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 2.3	%程度 4.1	%程度 △ 2.1
消費者物価指数・変化率	0.4	1.3	△ 0.4

5 国際収支	19年度 (実績)	20年度 (実績見込み)	21年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				20年度	21年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	9.1	3.9	5.7	—	—
貿易収支	11.7	5.7	7.4	—	—
輸出	80.9	76.9	69.9	△ 5.0	△ 9.0
輸入	69.3	71.1	62.5	2.7	△ 12.1
経常収支	24.5	18.0	18.9		
経常収支対名目GDP比	% 4.8	%程度 3.5	%程度 3.7		

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成21年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目		年 度	平 成 17	平 成 18	平 成 19
			億 円	億 円	億 円
所 得 税	源 泉 分		129,558	114,943	129,285
	申 告 分		26,301	25,598	31,515
	計		155,859	140,541	160,800
法 人 税			132,736	149,179	147,444
相 続 税			15,657	15,186	15,026
消 費 税			105,834	104,633	102,719
酒 税			15,853	15,473	15,242
た ば こ 税			8,867	9,272	9,253
揮 発 油 税			21,676	21,174	21,105
石 油 ガ ス 税			142	140	137
航 空 機 燃 料 税			886	905	880
石 油 石 炭 税			4,931	5,117	5,129
電 源 開 発 促 進 税			—	—	3,522
自 動 車 重 量 税			7,574	7,350	7,399
関 税			8,857	9,440	9,410
と ん 税			91	93	96
印 紙 収 入			11,688	12,181	12,018
そ の 他			2	7	3
計			490,654	490,691	510,182

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21
		(実績)	(実績)	(見込)	(予算)
給与所得者		4,321 万人	4,291 万人	4,282 万人	4,265 万人
申告所得者		823	777	762	755
	営業等	176	166	165	163
	農業	14	13	13	13
	その他	633	597	584	579

(備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 基準割引率および基準貸付利率の推移

実 施 年 月 日	基準割引率および基準貸付利率
	%
平成 2 年 3 月 20 日	5.25
8 月 30 日	6.00
3 年 7 月 1 日	5.50
11 月 14 日	5.00
12 月 30 日	4.50
4 年 4 月 1 日	3.75
7 月 27 日	3.25
5 年 2 月 4 日	2.50
9 月 21 日	1.75
7 年 4 月 14 日	1.00
9 月 8 日	0.50
13 年 2 月 13 日	0.35
3 月 1 日	0.25
9 月 19 日	0.10
18 年 7 月 14 日	0.40
19 年 2 月 21 日	0.75
20 年 10 月 31 日	0.50
12 月 19 日	0.30

(備考) 上記の計数のうち、平成 13 年 1 月 4 日以前は「商業手形割引率ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利率」であり、それ以降は「基準割引率および基準貸付利率」である。

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級				合 計
	1,000 万円未満	1 億円未満	10 億円未満	10 億円以上	
	社	社	社	社	社
平成 17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033
18 (2 - 1)	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914
18 (4 - 3)	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
	利益計上法人	欠損法人(A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成 17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18 (2 - 1)	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
18 (4 - 3)	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

- (注) 1 上記(1)及び(2)表中の計数は、「平成 17」については平成 17 年 2 月 1 日から平成 18 年 1 月 31 日まで、「18 (2 - 1)」については平成 18 年 2 月 1 日から平成 19 年 1 月 31 日まで、「18 (4 - 3)」については平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度を調査対象として集計したものである。
- 2 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人 1 グループを 1 法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	%	%	%
	製造業	3.1	△ 6.3	△ 20.8
	非製造業	1.9	△ 6.3	△ 26.2
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.1	△ 6.4	△ 16.6
	製造業	10.1	△ 1.0	△ 19.1
	非製造業	10.8	△ 2.0	△ 22.4
	非製造業	9.6	△ 0.2	△ 16.2

(備考) 平成20年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成20年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成20年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次		平 成 18	平 成 19	平 成 20	平 成 21
				(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	45	46	47	47	
	納 税 人 員	千人	115	118	121	121	
贈 与 税	納 税 人 員	千人	277	259	242	242	

(備考) 「国税庁統計年報書」による。